

経営比較分析表（令和6年度決算）

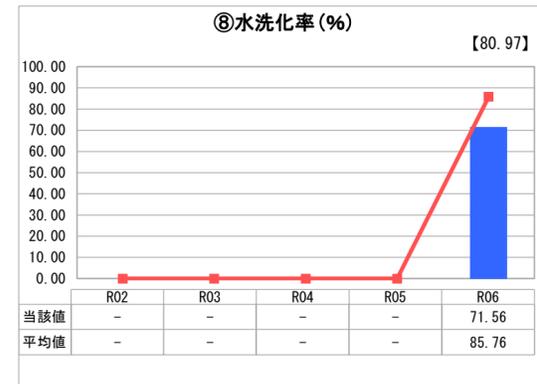
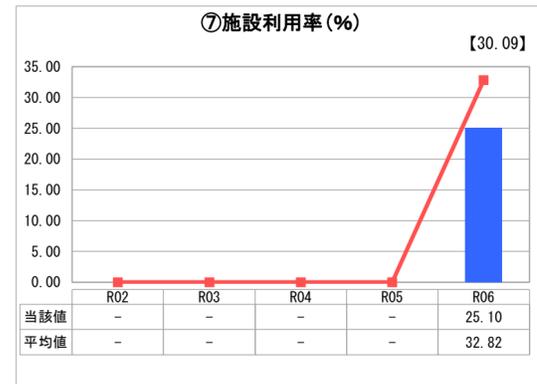
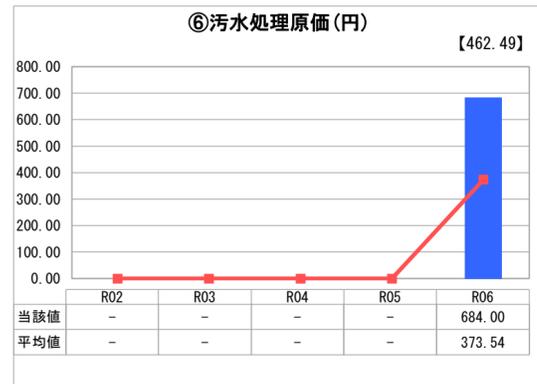
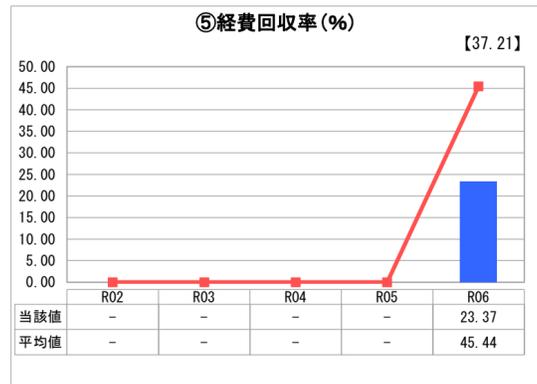
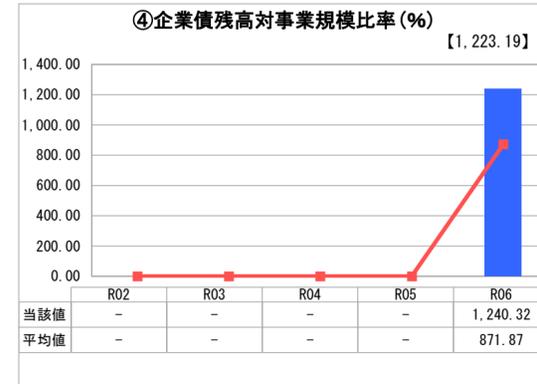
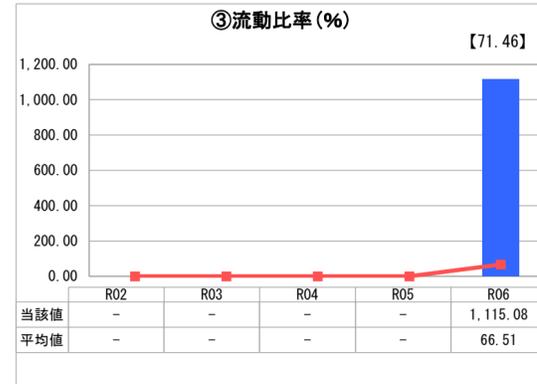
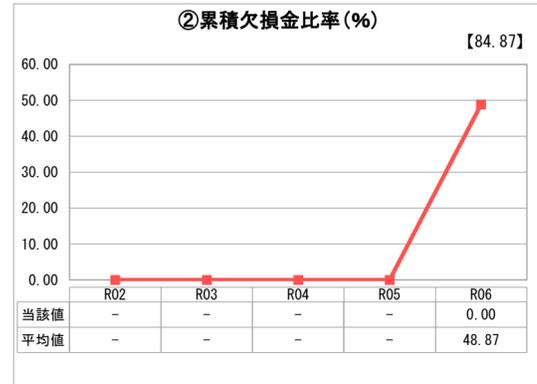
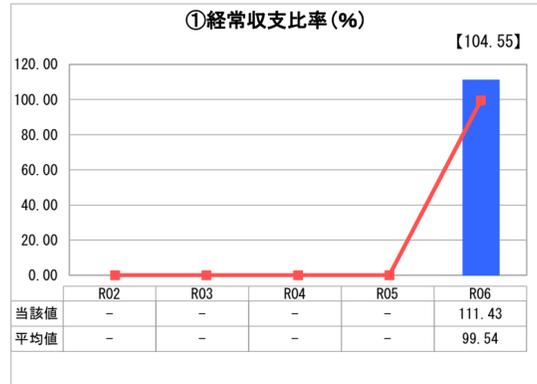
高知県 大月町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.27	4.92	100.00	2,950

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,348	102.73	42.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
211	0.54	390.74

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

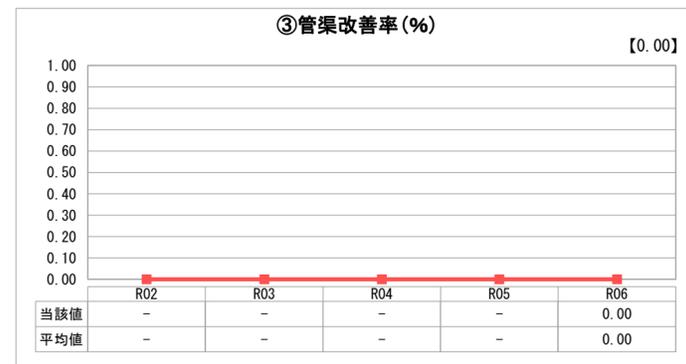
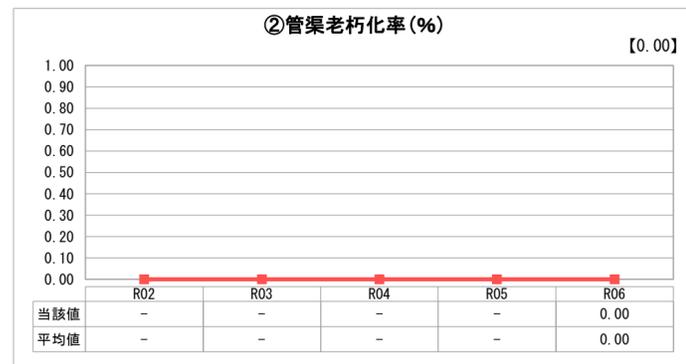
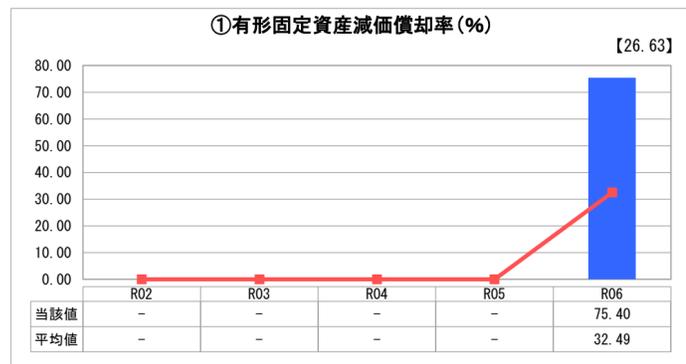
1. 経営の健全性・効率性について

①R6決算において経常収支比率が111.43%となった主な要因として、公営企業会計移行に伴い、これまで計上されていなかった人件費が経常的経費として計上されたことが考えられる。施設規模の適正化を図り、維持管理費の見直しをする必要がある。
 ④処理施設の更新を実施しているため企業債残高対事業規模比率の増加が見込まれる。投資規模や料金水準等の経営改善や見直しを図っていく必要がある。
 ⑤経費回収率は、人口減少等により料金収入が減少し続けるため、経費削減に合わせ、料金改定を行うこととなっている。
 ⑥公営企業会計移行前と比較し、汚水処理原価が増加している。主な要因として、これまで計上されていなかった人件費が計上されたことが考えられる。収益的収支比率と同様、維持管理費の見直しをする必要がある。
 ⑦施設利用率は、平均値を下回っており、人口減により、減少傾向にあることから、施設規模の適正化を図っているところである。
 ⑧水洗化率向上のための普及啓発活動を強化し、汚水処理を適切に行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

漁業集落排水処理施設については、概ね7年~10年ごとに小規模な施設改修を行っているが、管渠については行っておらず、今後は、機能保全計画に基づいた調査、更新を行う予定としている。また、令和8年度にダウンサイジングを完了し、それに伴う周辺施設の更新を行う計画としている。

2. 老朽化の状況



全体総括

公営企業会計移行前は、料金収入のみで経営できていたが、人口減少により料金収入が減少傾向にあり、施設の更新に取り掛かったこと、さらに人件費の増加で、経営状況はさらに悪化するものと思われる。
 今後も事業を継続させるためには、実情に合った施設規模の縮小を早期に完了させるとともに、加入率向上の取り組みや料金改定の検討を進め料金収入の維持に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。